31

WEBで読む「建設通信新聞」

建設通信新聞 電子版 ⇒http://kensetsunews.jp

PCで「建設通信新聞」記事検索・メール配信

日経テレコン21/Factiva/G-Search/NewsWatch 工事情報の検索なら「WEB版 建設工事の動き」

> 文払額の方が大きくなる結果と はぼゼロ、それ以下の世代では

11年の産業

建設業の世代間格差

る機会に恵まれていた。ところび、ものづくりの良さを経験す

もに一から現場のイロハを学 つの現場に張り付き、職人とと

長期安定的に建設にかかわれる

とともに、若者にとっても、やつながる人材育成に投資を行う

環境の創造が必要不可欠だ。

工事業者、そして監督や社員がを縮めるためには、職人や専門

建設業における「世代間格差」

り産業だ。日本の建設業におけは異なる。建設業も、ものづく は異なる。建設業も、ものづく期的な利益獲得を目指すものと

る世代間格差をなくし

長期的

ひとづくり・職人づくりに

差が生じている。

昔の所長は

現場所長レベルでも世代間格

けたかを算定すると、40歳代でてどれだけ年金などの給付を受

盤が危うくなるのではなかろう

る

建設業そのものの産業基

と変わったとき、現場がもの

短期的な利益を志向する経営

業が、

ていた本来のものづくりから、

くりのフロントラインとして機

能を発揮できるか、

疑問が残

まりどれだけ税金など支払っれば、世代別の生涯純受益、

2005年の経済財政白書に

齢者を支える図式にある。

ら50年には5000万人まで減

八口が現在の8000万人か

し、少ない労働者で多くの高

支払われない。ましてや、新た

に職人になろうとするような若

者が極端に少なくなっている。 こうした状況が本当に変わらな

働けど働けど、まともな給与が

営が移り、ゼネコンとして持っがある。しかし、次の世代に経

づくりの良さを共有できる環境

は重層下請構造の余波を受け、

ところが、平成の職人

っており、

現場の大切さやもの

は当然ながら現場を経験し、

が、より重要であろう。

さらに、今の建設業の経営者

経験を持って会社経営にあた

る大勢の若者が職人を目指 もはるかに高く、腕に覚えのあ 職人の給与は大学卒の監督より 表れていると思う。昭和時代の

⇒http://www.kensetsunews.com/ugoki.php



http://m-kensetsu.jp

ことを指す。その負担がどれだて若年世代の負担が大きくなる

大きくなっているのであろう

亦字公債の発行によって将来世

負担を先送り

結果とし

っている。この要因は、生産労世代の負担率が大きいものとな

ス47%で、圧倒的に日本の将来 ドイツ92%、米国51%、フラン

まっている。

世代間格差とは、

世代間格差の引真でうご時に社会保障の負担のあり方、同

イタリア

132%

担と将来世代の比率は、日本が年時点でのゼロ歳世代の生涯負

端的に職人の給与に、それが間格差」はどうであろうか。

くりどころではないとの嘆きもしていないのが現状だ。ものづち回りし、管理と書類対応しか

してきた。

社会保障と税の一体改革にお

構造審議会によれば、

1 9 5

建設業における「世代

濱田早大教授が警鐘

消費税の引き上げが喫緊

THE KENSETSU TSUSHIN SHIMBUN

設通信新聞

Architectures , Constructions & Engineerings News (Daily)

2012年(平成24年) 2月6日 (月曜日)

(第三種郵便物認可)



京湾臨海部の対策急務

64年以前に埋め立てられたところ 故が起こる可能性がある。 漏れが起こった。 **濱田教授は「東京湾でも同様の事** 特に19

灘区の御影浜では、液状化で石油タンクが液状化で傾き、 港区の石油精製工場や千葉県市原市 タンクの配管が変形し、 が陸上の市街地火災につながった。 用燃料)から海上火災が発生し、それ の製油所が火災したほか、 阪神・淡路大震災でも神戸 東日本震災では、 した気仙沼港の石油タンク(漁船 液状化でLNG 仙台塩釜港仙台 大量のガス 津波で流 市灘区の

タンク事故防止へ護岸補強不可欠

る」との調査結果を明かした。 もあり、対策は不可欠」と強調した。 閉鎖となる見通しだ。 収に約2カ月かかり、その間は航路 東海・東南海地震が連動した場合、 クが東京湾には600基余りあり クで火災が起きた」とし、「同じタン の震動によって浮屋根式の石油タン 施されていない。東京湾には危険物 いの石油が東京湾に流出すれば、 このうち64基から内容液があふれ出 高圧ガスタンクが5000基以上 国土交通省関東地方整備局による 小牧で長周期地震動が発生し、 それ以前のものはほぼ対策が実 京浜臨海地区から1万20 っそれ 「03年の十 以降につくられた重要構 化対策が施されている 認識 勝沖地震では 「東京湾内で した」と説 そ

た場合、 非常時への備えを急ぐべきだと訴え NG供給が止まる。そうなれば、 復興に重大な影響を与える」 しているが 同湾にある12カ所のLNG 鎖となっ

本大震災による石油精製工場・製油笨大震災の教訓と首都圏の地震対

の 2 0 1 1 長) は1月25日、

年度港湾講演会で「東日 日本港湾協会主催

濱田政則早大教授(元土木学会会

所の火災などに触れた上で、

がある」と警鐘を鳴らし、

護岸補強

による防災性の向上を訴えた。

東京湾臨海部でも、液状化や津波に 物・高圧ガスタンクを数多く抱える

よって同様な事故が発生する可能性

東日本大震災では大規模なコンビナート火災も発生した。写真は仙台塩釜港のJX日鉱日石工 ネルギー仙台製油所の火災状況

大量の重油・原油などが海上に 流出し、東京湾の航路が長期間 ストップする事態が発生すれ ば、その影響の大きさは計り知 れない (写真は京浜臨海地区)

こと

ランティア、周辺住民、そしていま な結果、数十年後には作業員やボ も中皮腫を発症させる。このよう たことを通じたごく微量の吸引で

建築だけでは何もできない

昨年春、被災地の6都市を視察した時の 驚きは隠せない。「建築の力だけでは何も できない」と痛切に感じた。建築界でも復 興に向けた動きが出ている。 域住民の意見を十分に聞きながら、地域と共同でやることが大切」であり、よそから の勝手な思い込みを押しつけないためにも

不十分な作業を放置しておくと、

自体を認識しておらず、7割以上割以上の自治体はこのマニュアル

事は、

帯にそれだけ高濃度のアスベス

が飛散してしまう。

アスベストは強毒性で、屋根に

こいる。従って、アスベスト処理の

発信された。

しかし10年時点で6

などアスベストが使用され

装材のフレキシブルボードや石膏屋根材や壁材にはスレート材、内

環境省から2007年に『災害時

この阪神・淡路大震災を教訓に、

における石綿飛散防止に係る取扱

いマニュアル』が各自治体向けに

鉄骨部分に吹き付けアスベスト、 の大半には、壁・天井や柱・梁の 茂氏

総人口1億2535万8000人体件数がふだん年30万件(*3)、

だから、単純に比較すると1人当

消防に携わった人の中から、数人されている。既にがれきの撤去や

たり1―10本)が大気中から検出スベスト(WHO基準では1㎏当

-250本といった高濃度のアーある場所では122当たり16

たりの解体密度は全壊・半壊分だ

の周辺に集中する。日本全体の解人々253万9000人(*2)

ど大量の解体除去工事が被災地の

−5戸にも及ぶ(*1)。 これほ

けで通常の60倍超となる。

こうした解体・除去される建物

年、これから被害はどれだけ拡大年、これから被害はどれだけ拡大

■限られた地点での調査で報告 理業者も成長機会を失っていた。

このように

目治体でも現場でも

するのだろうか。

が中皮腫を発症し労災認定を受け



「長期的で粘り強い取り組み、人とのつな がりが求められる」と提言する。 自身も、 木造仮設ハウスを簡易に早く組み立てるシ ステムを提案する。「キットをつくってス トックしておけば、災害時に迅速に対応で も貢献する」と、実現を模索する。

(全国から被災地への励ましや復興への想い を語っていただきます。)

を見直す良い機会なのではなか有できる環境へと産業のあり方 環境の中で、自社の成長だけでな成長は望めない。そのような 成長につながる「絆」や「共生」 れもが、ものづくりの良さを共 日本の良さは、ものづくり企 長期的に経営することであい、ものづくりの良さを知っ 欧米型の数値管理による短 か行き過ぎた環境から、だり重要であろう。現在の、 自社を含めた社会全体の

プラン発表、地域特性に応じた具体像示合市、横瀬町と協議(1月30日付、6面)令設計事務所5社がモデル地域の復興れへ、大型廃棄物処理工場が立地する熊和、大型廃棄物処理工場が立地する熊和、大型廃棄物処理工場が立地する熊和、大型廃棄物処理工場が立地する熊和、大型廃棄物処理工場が立地は □ ニュースファイル 月30日—2月3日

地域業者の雇用にも配慮(同、1面)→環境省、直轄除染業務の発注方法を→環境省、直轄除染業務の発注方法を域連合の結成相次ぐ(2月1日付、1面)

◆千葉県柏市が除染工事に地域維持型
◆「大変」である。

「大変」である。

「大変」できる。

「大変」

模に (3日付、1面) ◆11年度補正予算と12年度予算案、被 ◆11年度補正予算と12年度予算案、被 (同、6面) (同、6面) (同、6面) (同、6面) 速に800 だと (に8082億円計上、除染や生活再建 (に8082億円計上、除染や生活再建 (同、6面)

* 4

JR仙台駅前で解体工事が進められている旧ホテルサンルート仙台。現場周辺では一時、WHO基準を大きく上回るアスベストが

点で計測した結果、うち基準値10ホテル仙台の解体現場の延べ37地表したが、被災した旧サンルート そうなると残念な結果になるのの地点に過ぎない(*8)。 ない。被災後の調査こよ、至等に居だが、一般の方に分かるわけは 表したが、 はないレベル」と報告したが、調の飛散状況を調査して「健康影響 告しか出されなかった。 が起用されたが、役に立たない報業省が推奨したアスベスト診断士 補正予算で第4次までモニタリン 計15地点に限られている(*7)。 査地点は宮城、福島、茨城の3県の 発覚した。 既に杜撰(ずさん)な解体工事も の理である。被災地では、 被災した旧サンルート仙台市が昨年11月に発

「平成23年東北地方太平洋沖地震の被害状況と警察措置」警察庁緊急災害 警備本部、12年1月23日 毎日新聞11年9月10日、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及

「建設リサイクル制度の係る論点(案) 参考資料」環境省

南慎二郎著『震災時におけるアスベスト災害とその対策』2011 朝日新聞05年8月5日

* 5 厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課調べ

* 7

朝日新聞11年4月28日 環境省「東日本大震災の被災地におけるアスベスト大気濃度調査の概要」 仙台市「建物解体作業中のアスベスト飛散について」12年1月18日 環境省「平成11年度補正予算(震災対策)を含む事業の目標管理について」 * 9 「BSE問題――日本での経緯と現状を再考する」Safety Japan、2006

認識不上

強毒性の 成長機会失う優良処理業者

かった(*4)。

で遊んだ、衣類を洗濯した、といっ上って遊んだ、父親の防塵マスク

ら「ない」と言うので、という理ら「ない」と主張して対策を講じ 上に、救助や復興に追われる。知スト問題への理解が十分ではない れた状況で、東日本大震災が発生アスベスト問題がないがしろにさ した。被災地の自治体は、アスベ 復旧を急ぐ余り「アスベス で0・1―0・9人(*11)とい牛病による被害者予測は日本全体 牛肉の輸入禁止、と過剰な措置が 検査を始め、肉骨粉等の飼料規制、たとぎは、計500万頭もの全頭 う水準である。 で毎年2000億円、けれども狂 講じられた。予算額は01 特定危険部位の焼却処分、米国産 ても雲泥の差だ。狂牛病が騒がれ前の狂牛病(BSE)対策と比べ 02年度

■放射能に匹敵するリスク

万2472戸、一部損壊67万05 全壊12万8477戸、半壊24年本大震災による建物被害 アスベスト処理を怠った解体やが 識されていないのが懸念される。 ■自治体の6割超が認識なし 敵するリスクなのだが、 の子どもたちから中皮腫・肺がん 95年の阪神・淡路大震災でも、

ら政策担当者や一般まで十分に認 招きかねない。放射能汚染にも匹 者が生まれるという深刻な事態を などの数千から数万人規模の犠牲 残念なが

い、ある場所では1㎏当たり16れき処理によって一帯に粉塵が舞 制も、 5) ° 民党へ働き掛け、アスベスト規制は健康障害は起こり得ない」と自 法案を廃案にした実績もある(* ト普及の中心で、92年には「今後 診断士も粗製乱造で役に立たな く、石綿協会肝入りのアスベスト ついては法律には罰則規定もな ちなみに石綿協会はアスベス

が主で周辺住民の健康を対象とす るものではない 解体作業員の労働災害対策 厚生労働省のアスベスト規 すうす分かっていながら、肝心の射能汚染にも匹敵するリスクをう ■ゆがんだリスク認識 政府では、これだけの重大で放

316件、作業届4227件(*体件数約30万件に対して計画届5このような要因から、年間の解 億1400万円、石綿障害防止総 が回っていない。じん肺対策事業被災地のアスベスト対策には予算 (大気中の濃度測定、指導)に1

有者負担だが、被災者にはその余通常ならアスベスト処理費用は所が目につくくらいである(*10)。 照的である。 くの予算措置が講じられたのと対 能汚染対策には計3000億円近 力があるわけでもなかろう。放射 合相談員等設置経費2700万円

リスク対策で比較すれば、10年

しろにされ、優良なアスベスト処

おりやま・かずひさ 1961年生 ・ に関するプロジェクトに従事。95年、 ・ に関するプロジェクトに従事。95年 ・ に関するプロジェクトに従来の ・ に関するプロジェクトに従来の ・ に関するの に関するの に関するの に関するの に関するの に関するの に関するの に また、もともとアスベスト処理

被災地のアスベスト問題

アーキネット代表

織山

和久

—上—

いる(*9)。はたして、これは0本/別のアスベストを検出して 例外的な事例なのだろうか。

・ 株式会社アーキネットを設立。インタイトを利用し、建築家と創るコース・ポラティブハウスを企画・運営し、現までに81棟を竣工・進行させている。 著書も多く、近著に『東京 いい街、 いい家に住もう』(エヌティティ出版、2009) がある。

東日本復興特報版は、毎週月曜日の最終面に掲載します。